

「教育サービス面における社会貢献」評価報告書

(平成12年度着手 全学テーマ別評価)

鹿 児 島 大 学

平成14年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを段階的実施(試行)期間としており、今回報告する平成 12 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（「教育サービス面における社会貢献」）

分野別教育評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

分野別研究評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等の設定した目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的な目的及び目標が設定されることを前提とした。

全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている教育面での社会貢献活動のうち、正規の課程に在籍する学生以外の者に対する教育活動及び学習機会の提供について、全機関的組織で行われている活動及び全機関的な方針の下に学部やその他の部局で行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（政策研究大学院大学及び短期大学を除く 98 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

各大学等における本テーマに関する活動の「とらえ方」、「目的及び目標」及び「具体的な取組の現状」については、「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」に掲げている。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 項目の項目別評価によ

り実施した。

- 1) 目的及び目標を達成するための取組
- 2) 目的及び目標の達成状況
- 3) 改善のためのシステム

3 評価のプロセス

大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を機構に提出した。

機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会できりまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。

機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった大学等について、大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の現況」及び「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価結果」は、評価項目ごとに、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

また、「貢献（達成又は機能）の状況（水準）」として、以下の 4 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いている。

- ・十分に貢献（達成又は機能）している。
- ・おおむね貢献（達成又は機能）しているが、改善の余地もある。
- ・ある程度貢献（達成又は機能）しているが、改善の必要がある。
- ・貢献しておらず（達成又は整備が不十分であり）、大幅な改善の必要がある。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、総合的評価については、各評価項目を通じた事柄や全体を見たときに指摘できる事柄について評価を行うこととしていたが、この評価に該当する事柄が得られなかったため、総合的評価としての記述は行わないこととした。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を示している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の現況

所在地：鹿児島市都元一丁目 21-24

鹿児島大学は、旧制第七高等学校、鹿児島師範学校、鹿児島青年師範学校、鹿児島農林専門学校および鹿児島水産専門学校を母体として、文理、教育、農および水産の4学部をもって昭和24年5月に創設され、その後鹿児島県立大学の移管により、昭和30年7月に工学部、医学部が設置され、昭和52年10月には歯学部が設置された。

現在は、法文、教育、理、医、歯、工、農および水産の8学部と医療技術短期大学部、大学院は人文社会科学、教育学、医学、歯学、理工学、農学、水産学および連合農学の8研究科、附属図書館、医学部附属病院、歯学部附属病院、8学内共同教育研究施設（地域共同研究センター、総合情報処理センター、遺伝子実験施設、多島圏研究センター、アイソトープ総合センター、留学生センター、総合研究博物館、機器分析センター）、保健管理センターを擁する総合大学として、学部学生9,544名、大学院生1,452名、専攻科生11名、医療技術短期大学部専攻科生40名、附属学校生徒1,740名が在学し、教職員は2,316名を数える。（教員1,193名、その他1,123名）

本学は、大学改革について鋭意検討を重ね、平成3年7月の大学設置基準改正の主旨に沿って教育課程を見直し、平成9年度に教養部を廃止転換し、8学部の改組・充実を行い4（6）年一貫教育を実施した。

このように、人文社会科学、自然科学、生命科学の分野にわたる教育・研究の専門家や施設・設備が整っており、教育面では幅広い教養教育と専門教育を受けることができ、研究面では食糧問題、家庭・学校・職場などの人間関係、環境問題など複雑かつ重要な地球的・社会的・地域的課題の解決を図ることができる。

近年、社会の高度化・複雑化に伴う生涯学習のニーズ、産官学の連携・交流など大学と社会との密接な連携協力、大学に対して地域社会への貢献が求められ、本学においても生涯教育、リカレント教育のための学習機会の提供、地域共同研究センターによる地場企業や他の研究機関との共同研究の実施、公開講座や講演会を通じて地域社会との連携・協力を積極的に推進している。関連して、社会のニーズに対応し、従来ある知（学問）の枠組みを超えた「全学合同研究プロジェクト」を以下のように継続的に行っており、その研究成果は、成果報告書、公開シンポジウム、フォーラム等を通じて定期的に学外に提供している。

(1) 食糧、健康、地球環境の諸問題を環境保全型農水産業を軸として解決しようとする「大地・食・人間の健康を保全する環境革命への試行 - 鹿児島県をケーススタディーとして -」（平成9年度～）

(2) コミュニケーションの不成立の原因とそれに対する解決策を追求するために、コミュニケーション成立の要件としてのメッセージ・コード・メディアの三者を個別的にあるいは総合的に分析し新しい関係性構築に示唆を与える「新しい関係性を求めて - コミュニケーションの諸相 -」（平成10年度～）

(3) ごみの資源化・循環再生型利用を目指し、環境保全型の生産活動や自然環境に調和した生活の在り方を探る「開放系/半開放系のごみ処理と地域資源循環型社会の構築に関する研究」（平成11年度～）

(4) 環境と共生をキーワードに、社会、自然、文化、人間の4分野で「鹿児島」の環境問題、経済と環境、マルチメディア環境、自然環境、地域農業と食品、都市生活と住生活、近代薩摩の学術と玉里島津家資料、古代と考古学、言語と文学、国際交流、地域医療、精神風土、生涯体育・スポーツ、教育を研究し中長期展望・政策提言を行う「地域学の創造 - 新しい鹿児島学 -」（平成12年度～）

(5) 鹿児島の離島の自然、文化、社会の特性を明らかにし、その特性を生かした学術研究の発展、自然環境の保全、文化の継承と発展、農林水産観光業の振興と離島の厳しい条件の改善・解消、福祉・保健医療の充実を図る総合方策の策定・政策提言を目指す「離島の豊かな発展のための学際的研究 - 離島学の構築 -」（平成12年度～）

また、国際交流については、国際学術交流協定締結大学は32大学（24大学間、8学部間）におよび、交流の充実や支援体制を図っている。

本学は、いま、50有余年の歴史と伝統を踏まえつつ、学問の継承と知的創造並びに情報化、国際化、少子・高齢化、高度技術化などの社会の変化に対応して継続的な自己改革を進めている。

教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

1. 教育サービス面における社会貢献に関する考え方

(1) 鹿児島大学における社会貢献活動全体の位置付け

大学の役割には、教育研究機関として果たすべき役割と、社会に貢献すべき役割とがある。社会に貢献すべき役割とは、大学が常に社会との融和を心掛け、社会の発展のために社会活動に参画していかなければならないという役割である。

地域社会には、自治体、企業、市民など立場や規模の異なる様々な構成員がいる。本大学は、これらの構成員からの要請に応じて、蓄積してきた知識や経験、持てる人的・物的資源等を提供していくことは当然として、これらの構成員と共同で地域社会の諸問題に取り組み、さらには地域社会の発展のために自ら主体的に行動していくことが必要である。

科学技術の急速な進歩、進展する情報化、国際問題の多様化(環境、食糧、民族等)に見られるように、めまぐるしく変化する国際社会の中で、地域社会を取り巻く環境は日々変化している。こうした社会全体の動きを迅速かつ的確に把握し、情報提供することにより地域社会の発展に寄与することも本大学の活動の重要な役割である。とりわけ、中央から遠隔の地域の持続的発展に対する本大学の社会貢献活動の果たす役割は計り知れず大きい。

(2) 鹿児島大学が行っている社会貢献活動

本大学は、次のような社会貢献活動を実施している(カッコ内は主な享受者)。ここでは、教育サービス面、研究サービス面、その他に分類しているが、実際そのような分類は困難な場合が多い。

イ) 教育サービス面の社会貢献活動

- ・公開講座の実施(市民)
- ・科目等履修生受入、委託生受入、受託研修生受入、研究生受入等(市民)
- ・研修、セミナー、講演会の実施(市民)
- ・資格関係講座の実施(市民)
- ・科学技術相談員の配置(企業)
- ・法律相談室、障害児相談室、医療相談室等の開設(市民)
- ・キャンパス公開、学部公開、図書館公開等の実施(市民)
- ・体験学習、体験入学等の実施(小、中、高校生)

ロ) 研究サービス面の社会貢献活動

- ・産学共同研究の立案・実施(企業)
- ・受託研究の実施(企業)

ハ) その他の社会貢献活動

- ・審議会、委員会等での政策提言(自治体)

(3) 教育サービス面における社会貢献活動とその考え方

教育サービス面における社会貢献活動とは、上に列挙した広範にわたる社会貢献活動のうち、主として「イ) 教育サービス面の社会貢献活動」にあたる活動を言う。

教育サービス面の社会貢献活動にあたる活動を言う。教育サービスを受け得る対象は、すべての社会構成員である。これらの活動を推進するにあたり、大学はまず、その重要性についての全学的共通認識を形成しなければならない。そのうえで、特に次の諸点に留意する必要がある。

- ・地域社会のニーズの把握
- ・質の高い教育サービスの提供
- ・教育サービスを受け得る対象の拡大(特定の年齢層や特定の分野に偏重しない。)
- ・教育サービスを提供する機会の拡大

2. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

(1) 目的

大学における教育研究の成果を広く社会に還元し、種々の社会的問題への取組に活かすことは、「開かれた大学」として重要な役割である。鹿児島大学が地方の大学として地域社会に密接に連携していくことは当然自明の方針である。特に、8学部を有する南九州で唯一の総合大学である本学は、地域特有の課題も極めて多く、研究を通じて地域の文化経済の発展に寄与することが期待されている。また、大学教員等が有する教育・研究に関する大学間の緊密な人的ネットワークを利用した学術全般についての広範かつ高度な情報の地域への提供も期待されている。さらには、地方分権化の社会の中で地域を担う人材の継続教育・リカレント教育も、大学での教育の社会へのより効率的な還元のために必要である。

このような状況に鑑み、本学における教育サービスに関する社会貢献については、1)大学での教育研究成果の地域への還元とそれによる地域の文化・経済の発展への

寄与、2)社会貢献を通して大学での教育研究活動の意義を地域住民により深く理解してもらい、大学の活動を支援してもらうこと、3)地域活性化による大学と地域との連携システムを確立、という3つの基本方針を設定している。

大学での教育研究成果を地域へ還元し、それによる地域の文化・経済への発展へ寄与を図るために提供するサービスの内容及び方法は、大学各学部での教育研究内容に沿ったものであることはもちろんのこと、地域産業の振興、地域経済の活性化を目指したもの、あるいは地域医療環境の向上など地域の状況改善に資するものといった基本的性格を有している。

社会貢献を通して大学での教育研究活動の意義を地域住民により深く理解してもらい、また大学の活動を支援してもらうことを目指して提供する教育サービスの内容及び方法は、生涯学習としての知識の提供を通して、あるいは地域の初等・中等教育の質的向上に寄与する学習内容や教育手法の提供を通して地域の活性化に供するものといった基本的性格を有している。

地域活性化による大学と地域との連携システムを確立していくことを目指して提供するサービスの内容及び方法は、大学各学部での教育研究内容と地域社会からの要請とを照らし合わせながら双方向的なやり取りを構築していくことに資するものといった基本的性格を有している。

以上のような基本の方針および性格のもとに行う諸活動を通して、地域産業の振興とそれに連携した広範な大学における諸活動の活性化、安全で快適な生活環境づくりへの貢献、法と権利意識の向上、健康で活力ある地域社会の促進と維持のための医療・衛生環境の確立、地域の初等・中等教育の内容の質的向上に関する基本的成果を目指している。また、これらの基本的成果をもとに、活力ある人材の育成や地域社会における特色ある経済・文化活動の創生等地域社会の活性化を目指している。さらには、国際化意識の向上、高度科学技術社会への適応力の向上、生きがい等社会生活における基本的な内容の提供による生活の活性化と安定化といった個人々の社会生活の向上に関する基本的成果をも目指している。

(2) 目標

上記の目的を達成するための具体的手法として、広く地域住民を対象とした、あるいは企業家、技術者、農業従事者、医療関係者、教育関係者、行政機関関係者など特定の分野を対象とした大学主催の公開講座、セミナー、講演会などによる社会への還元的教育活動を積極的に推進する。さらに、大学の研究セミナーなどにも、地域社会から専門家が自由に参加できるシステムを作る。このことにより、相互の連携が密接に図られ、地域社会と大学との双方に無限の発展が期待できる。より直接的な手段として、科目等履修生、研究生、受託生、受託研修生、外国人受託研修員、私学研修員、特別聴講生等の大学へ

の受入を行う。以下において、具体的な課題を基本方針ごとに示す。なお、これらの課題の中には目的で示した3つの基本方針のうちの2つ以上にまたがるものもあるが、特に関連の強い項目に割り当てて示してある。

大学での教育研究成果の地域への還元とそれによる地域の文化・経済の発展への寄与

- 地域産業の振興を目指した幅広い技術者の人材育成
地域産業を振興するためには、地域の特長を生かした新産業を創出する技術者が不可欠である。地域に根ざした独自の研究開発テーマを開拓していくためには、独創的な研究開発を行う上で潜在的な能力を有する大学が核となり、研修やセミナー等により技術者の支援を行う必要がある。これを通して、新産業創出に果敢に挑戦する幅広い技術者を養成する。
- 地域住民による安全で快適な生活環境づくりの促進
地域住民に対する学習・研修のための機会および情報の提供、啓発活動を通して、防災や環境保護に関する最新の研究成果をわかりやすく解説し、住民生活に必要な防災や環境保護関連分野の理解を深める。特に、身近な話題やマスコミで取り上げられている先端的な話題などから、防災や環境保護の本質を理解してもらうとともに住民の地域状況に適合した積極的な町づくりへの参加を求めていく。
- 地域社会生活における法と権利意識の向上
地方自治体と企業、あるいは地域住民とが一体となって地域を振興していく際のあるべき姿を法的な視点を通して判断できる能力の向上を目指す。
- 地域住民に向けた医療情報の提供による地域医療環境の向上
様々な情報が交錯している現代において、医療に関する豊富な情報を持っている大学から地域社会へ積極的に情報を提供することは重要である。地域住民向けに公開講座等を定期的開催することで医療・福祉に関する啓発活動を行い、地域医療環境およびサービスの向上を図る。
- 地域行政機関による安全で快適な町づくり推進の支援と人材育成
防災や環境保護関連分野の科学技術に対する研究は急激に進展している。これらの研究成果を地域社会に的確に導入させるためには、最新情報を常に地域のリーダーに発信する必要がある。地域行政機関の技術者、研究者、教育者に対する防災や環境保護に関する学習・研修のための機会あるいは情報交換の機会を通じた最新情報を発信することにより、豊かな社会形態を創り上げる礎にする。
- 医療従事者に向けた研修の機会および情報の提供による地域医療環境の向上
幅広い研究活動の公開は地域における「開かれた大学」の使命として不可欠のものである。地域医療

従事者に対し公開講座等を開催し最新の情報を提供し、また研究生の受入等により研修機会の提供を行う。このような活動によって地域医療環境およびサービスの向上を図るとともに、人材の育成・充実に図る。

社会貢献を通して大学での教育研究活動の意義を地域住民により深く理解してもらい、大学の活動を支援してもらおうこと

- 教育者への研修機会や情報の提供を通じた地域の初等・中等教育の質的向上と人材育成

子どもたちの不登校、引きこもり、いじめ、学力不振、さらには教師自身のバーンアウト症候群など教育をめぐる状況の厳しさの中で、地域の初等・中等教育の質的向上を図るための教育者への激励と教育力向上が今いっそう強く求められている。そのための有効な研修内容の開発と提供、多様で豊かなかつ活用可能な実践的情報の提供および交流の機会を提供し、これを通して人材の育成・充実に図る。

- 地域の児童・生徒に対する学習意欲の向上

体験教室、研修、セミナー、講習会などを通して、地域の児童・生徒が、自分たちの身の周りに道具や素材を求めて物づくりを実践したり、その道具や技術に凝縮された先人の奥深い叡智に学んだり、また多様な身体競技などを通じて楽しい動きづくりを体感する機会を提供する。これにより、学習や心身の発達への主体的な取組の楽しさと大切さを内在的に理解してもらうとともに発見、学び、創造への意欲向上を喚起するように努める。

- 最新の国際情勢、経済の動向から文化・歴史にまでわたる広範な生涯学習の機会の提供を通じた地域住民の国際化意識の向上

食糧の輸入依存をはじめ景気の好不況、私たちの生活の様々な面が国際化の中で世界の政治や経済の動向と深く関わっていることを具体的に学習し、世界的な視野で考え自分の周りの出来事を判断する学習、また異文化理解をはじめ幅広い教養を深めるために、「近代」を問う歴史認識の研究成果に基づいて多様な文化や歴史の学習などの、生涯学習の機会を提供する。

- 最新科学技術を身近なものとするための一般市民向け学習・研修の機会の提供を通じた高度科学技術社会への適応力の向上

一般市民の科学技術に対する興味を喚起するために、身近な話題や先端的な話題から関連付けた最新科学技術広報の機会を提供する。これらの活動により科学技術への理解を深めるとともに高度科学技術社会への高い適応力を持った人材を育成する。

地域活性化による大学と地域との連携システムの確立

- 産学共同研究推進を目指した地域ニーズの掘り起こしや対象者の拡大のための経営者教育

地域産業の活性化には、地域ニーズの洗い出しと新しいニーズの創出が重要である。また、設定した

地域ニーズに果敢なチャレンジへと向かわせる土壌とリーダー的技術者育成の必要性を認識しなければならない。このような意識改革に対して大学を核とした経営者教育を実施し、地域活性化を中心的に担う人材を育成する。

- 資格取得の機会提供等による地域への貢献

学校図書館の司書教諭の資格など、大学が担うことができる資格取得の機会を提供するとともに、科目等履修生等として受け入れることにより、高い専門性を持った人材を育成する。

- 国際化を目指した高い指導力を持った地域の人材の育成

科学技術の多様な展開を図るため、大学はその潜在的な研究開発能力を發揮するとともに、地域における「知的クラスター」の形成に積極的に関与していく。特に、大学の持つ萌芽的・先進的な技術と企業の具体的な要求を相互に刺激しつつ、技術革新と新産業を創出する高い指導力を持った人材養成を担う。このための研修機会の提供を行う。

- 国際社会を意識しながら地域に生きていくための希望や道筋といった人間生活の基本的な内容の提供（＝グローバル化の意識の向上を目指した学習の機会の提供および地域の特性の理解増進と町づくりへの提言）による地域活性化

現代日本の高度経済成長の過程は、都市化と工業化の過程に相応して人も文化も政治・経済もいわば脱「地域」化であった。今、都市と農山漁村とを問わず、「地域」こそが人々の現実的かつ人間的な営みを行う共同体としてその再生が問われている。それぞれの地域が抱える特有の課題を深く見詰め、地域を担い発展させていく主体形成のあり方を学ぶ機会を提供する。また、地域が有している有形無形のさまざまな文化的、経済的諸価値を再発見し、そこに住む人間が真に生きがいを持ち、自分自身が社会に参画しているのだということが実感できるような町づくりのための提言を行う。

3. 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

次のような前提の下に活動ごとの概要を記すことにする。

平成8年度～12年度の5年間の活動状況に限定した。したがって、長期に亘る活動によって社会貢献の効果がでてくるような活動は、ここでは含まれない。大学全体で1名しかいないような、専門性が高い個人に対する地域社会からの強い活動要請については、見かけは個人であるが、本来は大学全体に係るものと考えられる。しかし、このような活動もここでは含まれない。

目的・目標を深く定めて活動してきたものではなく、事実をアンケート調査したため、数値データは量的側面をとらえたものが多く、質的側面には深く踏み込めなかった。

今回は、(1) 科目等履修生受入状況、(2) 公開講座、研修・セミナー・講演会等に関する、「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」にある 14 項目の目標別取組の現状、(3) 図書館等公開の実施状況、(4) その他の実施状況、に分類してまとめた。

なお、各目標における数値は、複数の目標項目で重複使用している場合がある。

(1) 科目等履修生等受入状況

1) 科目等履修生受入状況

受入総数は 520 名で、内訳は教育学部（教員免許単位取得と現職教員の再教育がほとんどを占める）の 217 名、農学部 100 名、法文学部 60 名、理学部 53 名、水産学部 46 名、医学部 26 名、工学部 18 名である。

2) 研究生受入状況

受入総数は 2,653 名で、内訳は医学部 2,041 名、歯学部 178 名、水産学部 118 名、農学部 104 名、工学部 77 名、法文学部 54 名、理学部 40 名、教育学部 34 名、連合農学研究科 6 名、医療短大 1 名である。研究生の受入数は医学部が 77 % と多数を占めている。

3) 受託研修生受入状況

受入部局は医学部であり、総数は 2,483 名である。

4) 外国人受託研修員等受入状況

受入総数は 19 名で、内訳は水産学部 12 名、理学部 3 名、医学部および農学部各 2 名である。

5) 私費研修員等受入状況

受入総数は 2 名で、内訳は教育学部および医療短大各 1 名である。

6) 特別聴講学生、特別研究生受入状況

受入部局は農学部であり、総数は 15 名である。

(2) 公開講座、研修・セミナー・講演会等の目標別取組の現状

以下公開講座を A、研修・セミナー・講演会を B とする。

大学での教育研究成果の地域への還元とそれによる地域の文化・経済の発展への寄与

- 地域産業の振興を目指した幅広い技術者の人材育成
専門職を対象に A は 12 回、時間数 115 時間、参加人員 200 名、B は 107 回、時間数 555 時間、参加人員 10,817 名であった。一般市民を対象とするものは実施されていない。
- 地域住民による安全で快適な生活環境づくりの促進
専門職を対象としたものは A の 1 回、3 時間、

126 名であった。一般市民を対象に A は 27 回、357 時間、1,172 名、B は 23 回、69 時間、2,732 名であった。

- 地域社会生活における法と権利意識の向上

専門職を対象に A は 3 回、35 時間、78 名、B は 1 回、4 時間、100 名であった。一般市民を対象に A は 4 回、61 時間、198 名、B は 42 回、131 時間、1,100 名であった。

- 地域住民に向けた医療情報の提供による地域医療環境の向上

専門職を対象に A は 3 回、16 時間、362 名であったが、B は実施されていない。一般市民を対象に A は 42 回、349 時間、3,132 名、B は 369 回、788 時間、4,993 名であった。

- 地域行政機関による安全で快適な町づくり推進の支援と人材育成

専門職を対象に A は 8 回、70 時間、595 名、B は 7 回、19 時間、710 名であったが、一般市民を対象とするものは A、B ともに実施されていない。

- 医療従事者に向けた研修の機会および情報の提供による地域医療環境の向上

専門職を対象に A は 44 回、316 時間、3,690 名、B は 567 回、1,176 時間、14,317 名であった。一般市民を対象とするものは A、B ともに実施されていない。

社会貢献を通して大学での教育研究活動の意義を地域住民により深く理解してもらい、大学の活動を支援してもらうこと

- 教育者への研修機会や情報の提供を通じた地域の初等・中等教育の質的向上と人材育成

専門職を対象に A は 13 回、172 時間、400 名、B は 30 回、173 時間、2,323 名であったが、一般市民を対象とするものは実施されていない。

- 地域の児童・生徒に対する学習意欲の向上

児童・生徒を対象に A は 21 回、158 時間、793 名、B は 16 回、81 時間、843 名であった。

- 最新の国際情勢、経済の動向から文化・歴史にまでわたる広範な生涯学習の機会の提供を通じた地域住民の国際化意識の向上

専門職を対象としたものは B の 1 回、2 時間、170 名であった。一般市民を対象に A は 15 回、233 時間、562 名、B は 3 回、22 時間、588 名であった。

- 最新科学技術を身近なものとするための一般市民向け学習・研修の機会の提供を通じた高度科学技術社会への適応力の向上

一般市民を対象に A は 24 回、179 時間、559 名、B は 101 回、392 時間、12,546 名であった。専門職を対象としたものは、A、B ともに実施されていない。

地域活性化による大学と地域との連携システムの確立

- 産学共同研究推進を目指した地域ニーズの掘り起こしや対象者の拡大のための経営者教育

専門職を対象に A は 4 回, 43 時間, 64 名であるが, B は実施されていない。一般市民を対象に B は 3 回, 8 時間, 570 名であったが, A は実施されていない。

- 資格取得の機会提供等による地域への貢献

資格取得を目指している者を対象としたものは A の 5 回, 450 時間, 442 名であった。

- 国際化を目指した高い指導力を持った地域の人材の育成

専門職を対象とするものは A は 1 回, 6 時間, 10 名, B は 4 回, 74 時間, 600 名であった。一般市民を対象とするものは A の 6 回, 78 時間, 160 名であった。

- 国際社会を意識しながら地域に生きていくための希望や道筋といった人間生活の基本的な内容の提供（＝グローカリズムの意識の向上を目指した学習の機会の提供および地域の特性の理解増進と町づくりへの提言）による地域活性化

一般市民を対象とするものは A は 21 回, 327 時間, 702 名, B は 8 回, 32 時間, 1,152 名であった。専門職を対象とするものは A, B ともに実施されていない。

数 402 時間, 参加人員 20,972 名であった。特に学部公開の参加人員は 5,200 名, またバイオ探検隊は 753 名に上り, 小, 中, 高校生に広く鹿児島大学の紹介を行うとともに学問の普及に役立っている。このことは平成 11 年度から高校生を対象として実施された全学部オープンキャンパスへとつながった。

また, 平成 12 年度から新たに実施された「小・中学生の楽しいものづくり教室」, そして小学校 5,6 年生を対象とした附属練習船敬天丸「乗船体験学習会」など, 小中学生に体験学習をさせる企画も芽吹きは始めている。

(3) 図書館等公開の実施状況

一般市民を対象として附属図書館（中央図書館・桜ヶ丘分館・水産学部分館）の開放が実施されている。利用時間は授業期において, 中央図書館・桜ヶ丘分館が平日 9 時～ 20 時, 土・日 10 時～ 17 時, 水産学部分館が平日 9 時～ 20 時, 土 10 時～ 17 時である。個人への貸出しは中央図書館所蔵の図書のみ 3 冊まで, 期間 14 日まで可能である。この条件下で平成 8 年度～ 12 年度における入館者数は 15,117 名であった。

さらに, 貴重書の公開も中央図書館において別途実施しており, 平成 11 年度, 12 年度で 750 名の利用があった。また平成 12 年度は奄美大島においても公開し, 利用者は 115 名に上った。

(4) その他の実施状況

小中高校生および一般市民を対象とし, 地域住民に向けた医療情報の提供による地域医療環境の向上, 産学協同推進を目指した地域ニーズの掘り起こしや対象者の拡大のための経営者教育, 地域の児童・生徒に対する学習意欲の向上, 最新科学技術を身近なものとするための一般市民向け学習・研修の機会の提供を通じた高度科学技術への適応力の向上, などを目標として体験学習(入学), 施設公開, 新聞紙上への掲載などが実施されている。実施回数は 46 回(新聞紙上への掲載回数は 86 回), 時間

評価結果

1. 目的及び目標を達成するための取組

鹿児島大学においては、「教育サービス面における社会貢献」に関する取組として、科目等履修生の受入れ、研究生の受入れ、受託研修生の受入れ、外国人受託研修員の受入れ、私費研修員受入れ、特別研究学生の受入れ、公開講座、研修・セミナー・講演会、図書館等の開放、体験学習、施設公開などが行われている。

ここでは、これらの取組を「目的及び目標を達成するための取組」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

全学合同研究プロジェクトは、鹿児島大学の全学的取組を教育サービスによって地域に還元するものであり、なかでも畜産における土着菌の利用技術に関する研修は、農業従事者を対象にし、入来牧場、水俣市役所、西之表市役所、指宿市等関連地域へ出向いて、実施回数も平成11年度11回、平成12年度44回と積極的に行われている。これは、実際に働く実践家に対し、土着菌を利用した家畜型飼育技術を普及させることにより、自然循環型農業技術を地域普及させる人材を育成するという点で、優れた取組となっている。

老人の看護とリハビリテーションの公開講座は、医療従事者及び一般市民を対象とし、霧島リハビリセンター、宮崎市、那覇市、名瀬市の4つの幅広い地域で毎年継続して開催されており、老人の看護とリハビリテーションに関する基本的な知識や技術を分かりやすく解説しながら、実技指導し、地域医療環境の向上を図る点で優れている。

新しい地域社会の創造をめざしての公開講座は、一般市民を対象とし、環境変化に対する地域戦略を取り上げ、情報、企業・産業、財政・金融、福祉など多面的に考察し、新しい地域社会のビジョンについて考え、法と情報を考える鹿児島セミナーは、法の情報教育等、大学での教育研究成果を地域へ還元し、それにより地域の文化経済の発展に寄与し、地域社会生活における法と権利意識の向上を目指すなど、地域との結びつきが強く、優れている。

一般市民を対象として附属図書館（中央図書館・桜ヶ

丘分館・水産学部分館）の開放が実施されており、中央図書館所蔵の図書は、個人の場合、3冊、14日間まで貸出可能となっている。これは、一般市民の利便を考慮した取組であり、国立大学附属図書館としての取組としては優れた点である。

資格取得の機会提供等による地域への貢献としては、科目等履修生制度を利用して資格取得が可能なものもあるが、現段階では、学校図書館司書教諭の資格取得の公開講座に止まっており、改善の余地もある。

公開講座、研修・セミナー・講演会等は、部局ごとに行われることが通例であり、行政との連携も多いが全学的な資源の調整などが行われていないし、学部間の情報交換があまり行われていない。まだ各活動を有機的に連携して検討、運営等を行うシステムが整備されておらず、改善の必要がある。

火山工学セミナーは、鹿児島県内の研究者、行政担当者、火山工学という新たな学問領域を理解してもらうことを目的に実施されており、地域の特徴を生かしていることや、対象者に現場技術者を含んでおり、地域産業の振興を目指した技術者の人材育成にも役立つなど、特色ある取組である。

「バイオ探検隊 - 鹿児島大学農学部バイオサイエンス体験入学」は、高校生等を対象に毎年継続して行われ、農学部で研究しているバイオサイエンスの魅力を高校生・市民に広く、分かり易く紹介するとともに、日本の青少年に科学技術に対する理解と興味を抱かせ、地域社会と大学の融和を深めるという点で特色ある取組である。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

2. 目的及び目標の達成状況

ここでは、「1. 目的及び目標を達成するための取組」の冒頭に掲げた取組の達成状況を評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成状況の程度を「達成の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

畜産における土着菌の利用技術に関する研修は、農業従事者を対象にし、入来牧場、水俣市役所、西之表市役所、指宿市等関連地域へ出向いて、実際に働く実践家に対し、土着菌を利用した家畜型飼育技術を普及させ、家畜糞尿を発酵させ、作物生産に循環させて自然循環型農業技術を地域に普及する人材を育成するのが目標で、実施回数は平成 11 年度 11 回、平成 12 年度 44 回と積極的に行われている。募集人数に対して参加人数が満員であった回数は、11 年度 9 回（11 回中）12 年度 44 回（44 回中）であり、地域産業の振興を目指した幅広い技術者の育成を図る取組として成果を上げている。

老人の看護とりハビリテーションのテーマの公開講座は、医療従事者及び一般市民を対象とし、毎年地域毎に継続的に行われている。宮崎市においては募集人数と参加人数が、平成 8 年度 70 人（47 人）、平成 9 年度 70 人（92 人）、平成 10 年度 80 人（73 人）、平成 11 年度 80 人（95 人）、平成 12 年度 80 人（90 人）と、最初参加者が大幅に定員よりも少なかったものの、回を重ねるに連れて増加し、平成 11 年度からは予定定員をオーバーするなど、この取組は地域住民に向けた医療情報の提供による地域医療環境の向上を図る点で成果を上げている。

人工肛門造設者の QOL 向上への援助をテーマとした公開講座は、看護婦等を対象とし毎年継続して行われている。募集人数と参加人数は平成 9 年度 50 人（98 人）、平成 10 年度 50 人（52 人）、平成 11 年度 50 人（65 人）、平成 12 年度 50 人（57 人）と常に募集人数を超えており、医療従事者に向けた研修の機会および情報の提供による地域医療環境の向上を図る取組として成果を上げている。

図書館の一般市民開放は、多くの市民によって利用されているが、入館者数は平成 8 年度 1,462 人、平成 9 年度 3,265 人、平成 10 年度 3,884 人、平成 11 年度 3,518 人、平成 12 年度 2,988 人と平成 11 年度以降減少傾向に転じており、改善の余地がある。

各部局が実施する多様な一般市民向け公開講座は「自然との共生に果たす五感人間の役割」募集定員 100 人、

参加人員 100 人、「南太平洋」 - 21 世紀へ向けて - 募集定員 20 人、参加人員 19 人、「生活習慣病の理解と対策」募集定員 100 人、参加人員 114 人、「地域づくりと私たちの生涯学習」募集定員 30 人、参加人員 30 人などとおおむね定員に近い参加者を得ているが、「不登校と子育て」募集定員 35 人、参加人員 20 人、「自然と人間」募集定員 60 人、参加人員 27 人のように、定員に満たないものもあり、ニーズの把握等、改善の余地がある。

達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

ここでは、当該大学の「教育サービス面における社会貢献」に関する改善に向けた取組を、「改善のためのシステム」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、システムの機能の程度を「機能の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

平成 11 年に従来の自己評価委員会を大学評価委員会に改組し、教育サービス面における社会貢献活動を含めた大学活動全体について、自己評価を行い、第三者評価の結果に対する改善策の検討を行う体制が整備された。この評価結果は、積極的な広報活動の見直しに生かされるなど、優れた取組である。

各種公開講座・セミナー等では、実施後アンケート調査を行い、それぞれの学部等の特色を活かして各実施委員会等で改善点を検討し、それぞれの企画に生かしており、優れた取組である。

教育サービス面における社会貢献に係る各取組は、学術研究の専門性を尊重し、教育と研究の主体性を持たせるため、学部、学科、研究グループを基礎として積極的に実施されており、優れているが、総合大学の特色を生かした全学的企画や複数部局合同の企画を行ったり、全学的に各取組の改善点を把握し、調整を行うシステムが整備されておらず、改善の必要がある。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがある程度機能しているが、改善の必要がある。

評価結果の概要

1. 目的及び目標を達成するための取組

特に優れた点及び改善点等

全学合同研究プロジェクトは、全学的取組を教育サービスによって地域に還元しており、畜産における土着菌の利用技術に関する研修は、自然循環型農業技術を地域に普及する人材を育成するという点で、優れた取組である。

老人の看護とリハビリテーションの公開講座は、地域医療環境の向上を図るという点で優れている。

新しい地域社会の創造をめざしての公開講座及び法と情報を考える鹿児島セミナーは、大学での教育研究成果を地域へ還元し、新しい地域社会のビジョンや地域の文化経済への発展、地域社会生活における法と権利意識の向上を図るなどの点で、優れている。

附属図書館の開放は、個人への貸出が可能となっており、一般市民の利便を考慮した取組として優れている。

資格取得の機会提供等による地域への貢献は、学校図書館司書教諭の資格取得の公開講座に止まっており、改善の余地もある。

公開講座、研修・セミナー・講演会等は、各活動を有機的に連携して検討、運営等を行うシステムが整備されておらず、改善の必要がある。

火山工学セミナーは、地域の特徴を生かしていることや、地域産業の振興を目指した技術者の人材育成にも役立っている点で、特色ある取組である。

「バイオ探検隊 - 鹿児島大学農学部バイオサイエンス体験入学」は、日本の青少年に科学技術に対する理解と興味を抱かせ、地域社会と大学の融和を深めるという点で特色ある取組である。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

2. 目的及び目標の達成状況

特に優れた点及び改善点等

畜産における土着菌の利用技術に関する研修は、大学での教育研究成果を地域へ還元し、地域産業の振興を目指した技術者の育成を図る取組として成果を上げている。

老人の看護とリハビリテーションのテーマの公開講座は、地域住民に向けた医療情報の提供による地域医療環境の向上を図る取組として成果を上げている。

人工肛門造設者のQOL向上への援助をテーマとした公開講座は、医療従事者に向け研修の機会及び情報の提供による地域医療環境の向上を図る取組として成果を上げている。

図書館の一般市民開放は、入館者数が減少傾向に転じており、改善の余地がある。

各部署が実施する多様な一般市民向け公開講座は、おおむね定員に近い参加者を得ているが、定員に満たないものもあり、改善の余地がある。

達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

特に優れた点及び改善点等

大学評価委員会は、第三者評価の結果に対する改善策の検討を行う体制として整備され、優れた取組である。

各種公開講座・セミナー等は、学部等の特色を生かして各実施委員会等で改善点を検討し、それぞれの企画に生かす体制となっており、優れた取組である。

教育サービス面における社会貢献に係る各取組は、学部等を基礎として積極的に実施されており優れているが、総合大学の特色を生かした全学的企画や複数部局共同の企画を行うことや、全学的に改善点を把握し、調整を行うシステムが整備されておらず、改善の必要がある。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがある程度機能しているが、改善の必要がある。